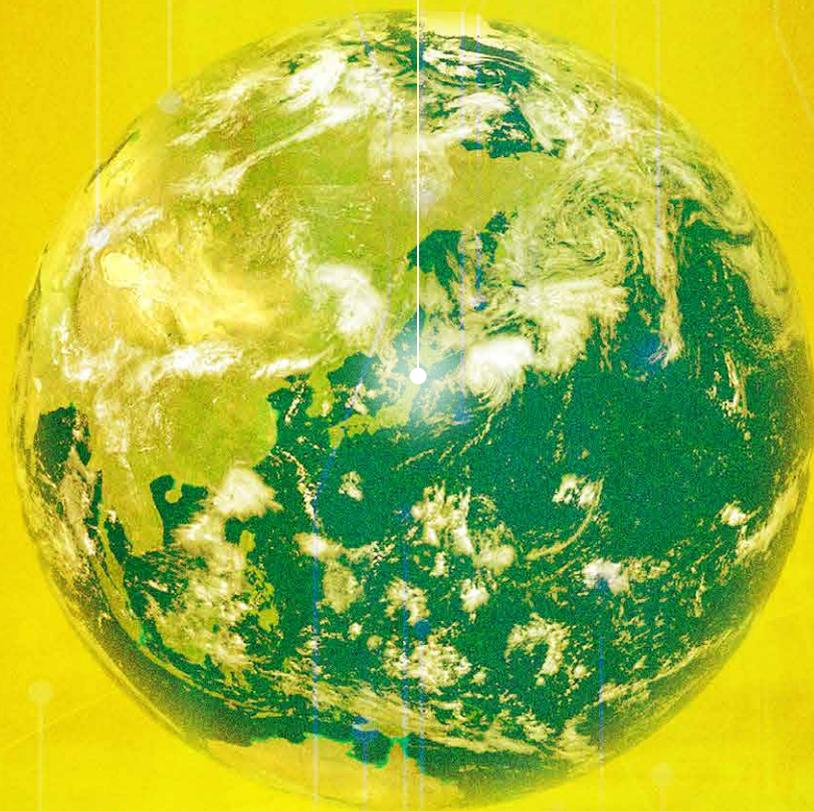




CGS Annual Report

小樽商科大学 グローカル戦略推進センター 年報



特集 教育の内部質保証体制の
確立に向けて

2023

CGS Annual Report 2023



センター長より

学長・グローバル戦略推進センター長 穴沢 眞

2022年4月に本学、帯広畜産大学、北見工業大学との経営統合により発足した国立大学法人北海道国立大学機構では、発足と同時に教育イノベーションセンター（通称ICE）とオープンイノベーションセンター（通称ACE）もあわせて創設されました。経営統合前から準備を進めていた両センターの活動も経営統合後さらに加速されており、それぞれのセンター長のもと、様々な活動が進められています。教育イノベーションセンターについてはCGS教育支援部門の先生方をはじめ多くの先生方にご協力をいただき、三大学間での授業の相互提供などを進めています。さらに、同センターとして推進しているリカレント教育や単位累積型学位取得プログラムなどにも本学の先生方に関わっていただいています。オープンイノベーションセンターについてもCGS産学官連携推進部門の先生方を中心に三大学ならではの研究推進に力を入れています。また、今後の研究の発展に向けて、研究者のデータベース化なども進めています。

2024年度概算要求ではリカレント教育関連の教員を採用するための予算が二名分措置されました。これにより、本学が機構の教育イノベーションセンターとも協力して推進するユニバーサル・ユニバーシティ構想におけるリカレント教育型プラットフォーム構築に向けた人材も確保できることとなりました。今後採用される先生方はCGSに所属し、ユニバーサル・ユニバーシティ構想をはじめ、本学のリカレント教育の重要な部分を担っていただくこととなります。

今回のアニュアルレポートでは2023年9月7日、8日の両日、本学において開催された第72回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会の特集記事が掲載されています。同研究会では東北、北海道地区から多くの大学教員が集まり、「コロナ終息後に高まる新たな高等教育の視座」を全体テーマとし、二つの全体会、三つの分科会が設定され、二日間にわたり活発な議論が繰り広げられました。

18歳人口が減少し、さらには本学が立地する北海道においては地方経済の疲弊が進んでいます。このように大学を巡る環境は激しく変化しており、これらに的確に対応していくためには学内において機動的な組織を持つことが重要であり、CGSはまさにその中心となる組織です。今後とも本学の発展に資する活動を続けて参ります。どうぞよろしくお願いたします。

目次

グローバル戦略推進センター（CGS）のあゆみ	P2
特集 「教育の内部質保証体制の確立に向けて」	P4
各部門の主なトピックス	P13
グローバルプロジェクト採択・実施事業	P19
グローバル基金のご案内	P20
データ集・CGS関係予算収支	P21

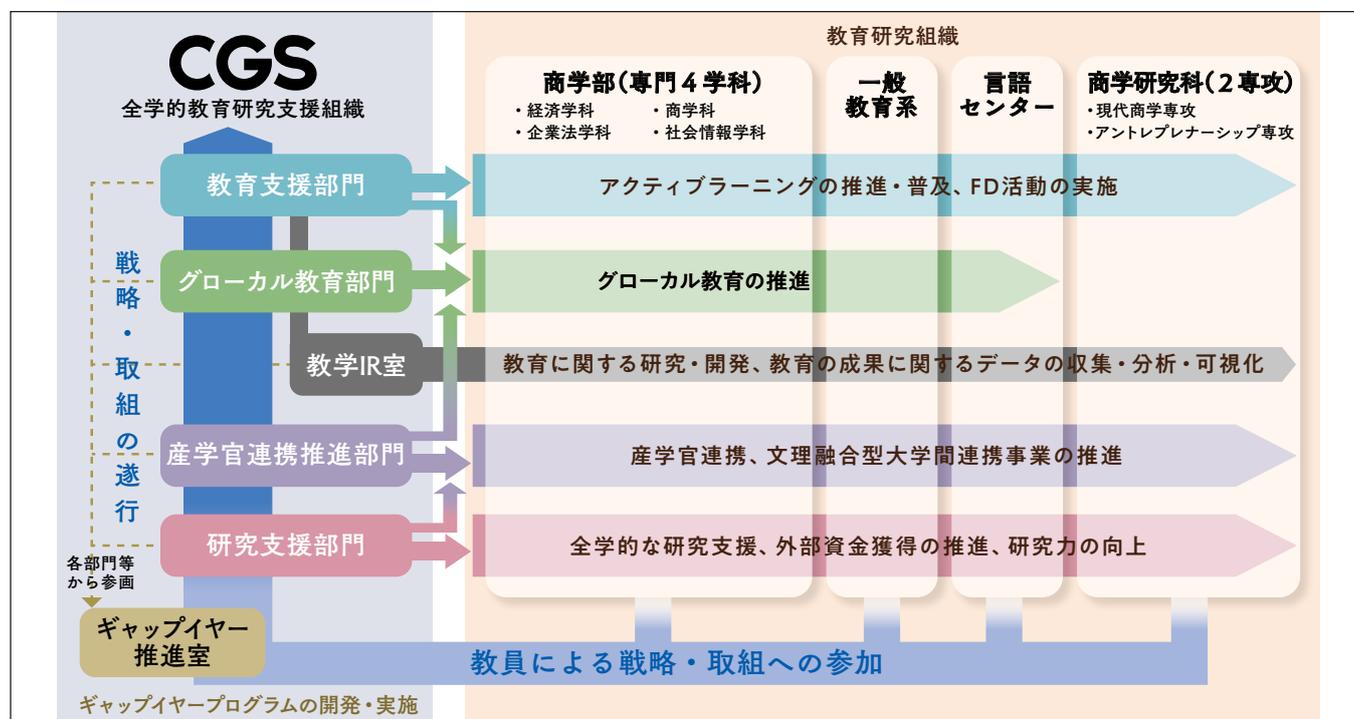
グローバル戦略推進センター (Center for Glocal Strategy : CGS) のあゆみ

小樽商科大学は2016(平成28)年度からスタートした第3期中期目標期間のビジョンとして「グローバル人材(グローバルな視点から北海道経済の発展に貢献できる人材)の育成」を掲げ、このビジョンを実現していくため、2015(平成27)年4月に新たな全学的教育研究支援組織としてグローバル戦略推進センター(CGS)を設立しました。2016(平成28)年4月には、既存の教育開発センター、国際交流センター及びビジネス創造センターの機能を統合し、本格的に稼働しました。

CGSは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法(教育開発センター機能)、国際交流(国際交流センター機能)、産学官連携ネットワーク(ビジネス創造センター機能)を相互に連携・融合させ、本学が掲げるビジョンについて、司令塔としての役割を担います。2019(令和元)年度には教学IR(Institutional Research)室を設置し、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて本学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。2022(令和4)年度には、これまでグローバル教育部門が担ってきたギャップイヤープログラムについて、新たなプログラムの開発や運営を行うため、ギャップイヤー推進室を設置しました。ギャップイヤー推進室には、CGSの他部門・室の構成員が参画することで、国内外の他大学や地域との連携による新たなプログラム構築や、その教育効果の検証を行うことが可能となりました。

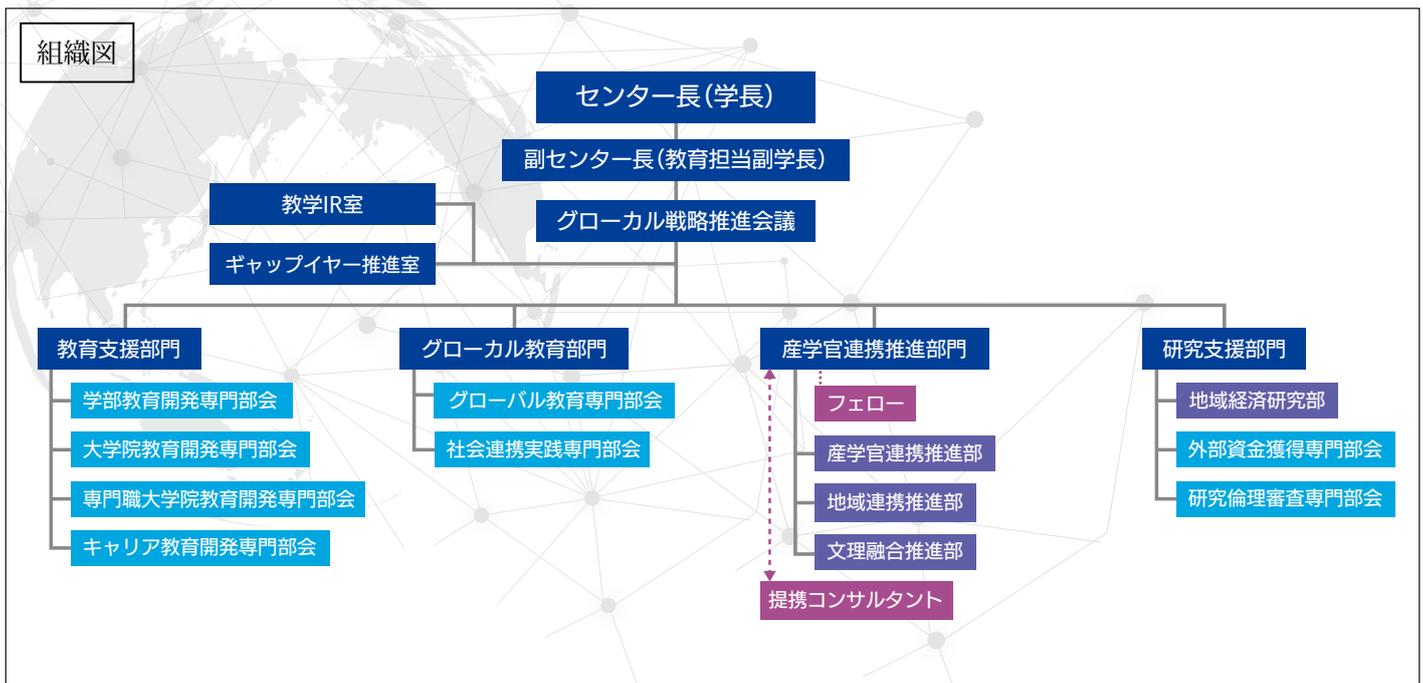
CGSの部門紹介

CGSは、以下の4部門及び2室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。



- 1. 教育支援部門:**
全学的な教学マネジメントを担う部門
- 2. グローバル教育部門:**
グローバル教育の企画・運用を担う部門
- 3. 産学官連携推進部門:**
産学官連携活動の拡大・進化を担う部門

- 4. 研究支援部門:**
全学的な研究マネジメントを担う部門
- 5. 教学IR室:**
教学に関するデータの収集・分析・可視化を担う組織
- 6. ギャップイヤー推進室:**
ギャップイヤープログラムの運営・開発・設計及び普及啓発を担う組織



グローバル戦略推進会議 - 本学の戦略を統括する審議機関 -

本学の戦略を全学的に推進するための審議機関です。学長が議長となり、各部門の活動の統括、学外からの声の大学構想への反映、改革状況の全学への発信などを行っています。また定期的に、各戦略の進捗状況や各部門の活動状況等を確認し、戦略を着実に実行する役割を担っています。

CGS 各部門の体制（単位：名）

		教育支援部門	グローバル教育部門	産学官連携推進部門	研究支援部門	教学 IR 室
部門長・室長		大津 晶	プラート カロラス	玉井 健一	沼澤 政信	沼澤 政信
副部門長		田島 貴裕 西出 崇	小林 広治 松本 朋哉	北川 泰治郎	石川 業	鈴木 将史
専任教員	教授	1		2	(4)	1
	准教授		2	1	(3)	
	助教・講師					
兼任教員	教授	14	9	4	(62)	4
	准教授	6	6	4	(38)	
	助教・講師				(2)	
学術研究員				1		
客員研究員					2	
助手					1	
技術職員		1				
担当事務 (全体統括：企画総務課)		教務課	学生支援課国際交流室 教務課	学術情報課	学術情報課	企画総務課

※研究支援部門は全教員が所属
2024年3月末現在
※()は、他の部門にも所属する教員も含む

教育の内部質保証体制 の確立に向けて

大津 晶

教育支援部門長

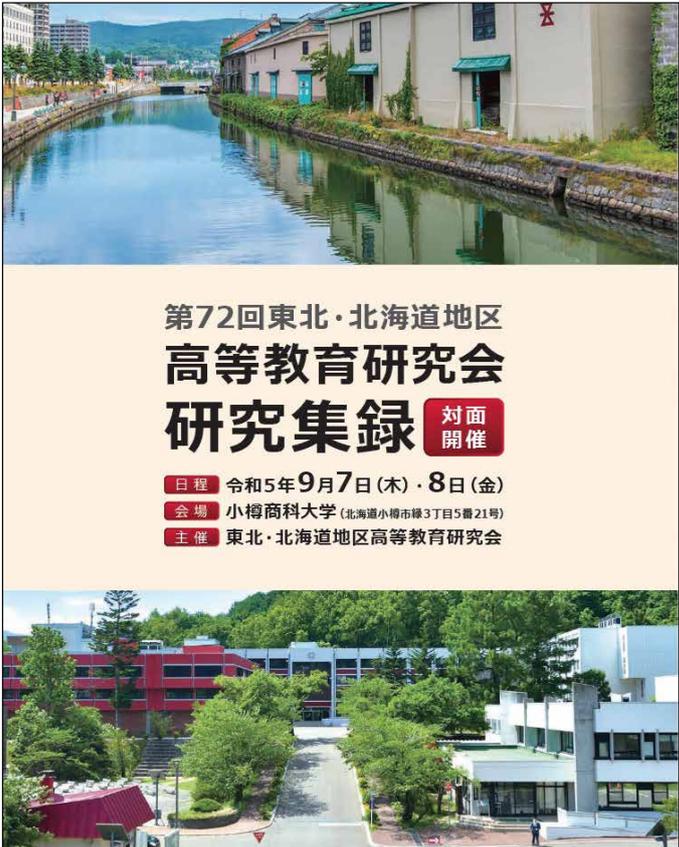
はじめに

グローバル戦略推進センター教育支援部門は、主として本学におけるFD・SD活動を推進・支援を担う全学組織であり、CGS発足前の教育開発センターさらにそれ以前の教育課程改善委員会の流れを汲んでいます。第3期中期目標・中期計画期間においては、多様なアクティブラーニング手法の開発と学内外への発信と普及、さらにこれらの効果検証について重点的に取り組んできましたが、第4期においては本学における教育の内部質保証体制の確立と実質化に力点を移し、小樽商科大学が掲げるディプロマ・ポリシーの達成を評価点検するためのアセスメント・ポリシーを策定し、これに基づく各種調査ならびに関連情報の収集と公表を行っています。これらの詳細な内容は年1回発行している本学のFD活動報告書「ヘルメスの翼に (<https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/esd/hermes/>)」に譲ることとして、本稿では二十年ぶりに本学にて開催した東北・北海道地区高等教育研究会の模様と成果について報告します。

鈴木準備委員会委員長の寄稿にあるように、同研究会の当初の姿は東北・北海道エリアの国公私立大学における一般教育および語学教育分野の研究成果と実践的取組の情報交換と交流の場でありましたが、近年はその関心を高等教育の教育改革全般に拡げ、新たな社会的要請と大学教育が直面する諸課題に応える先進的試みを共有することも狙いのひとつに位置づけられることとなりました。このような経緯を踏まえて、準備委員会において企画された3つの分科会のうち「第3分科会：社会・地域の

要請と高等教育改革」のオーガナイズをCGS教育支援部門が担当することとなり、過去三十年あまりの大学教育改革のキーワードとなった、大学院重点化、高大接続教育、学修者本位の教育、教学マネジメント、FD・SD、アクティブラーニング、PBL、遠隔教育、地域・産学連携教育、ICT活用教育、キャリア教育、コーオプ教育、リカレント教育、データサイエンス人材育成、起業家育成、学修成果の可視化、個別最適化を例示し、幅広い話題の提供を呼びかけました。本稿では研究会の概要に続いて第3分科会の成果について田島教授に報告いただきます。

折しも第72回研究会は、コロナ禍を経て4年ぶりに全面対面開催を再開する機会となりましたが、各分科会での報告や参加者同士の意見交換の随所で、オンライン授業の導入をはじめとするこの間の教育活動の維持や学生支援のための新たな工夫や改善、またそれらを通じて得た新たな知見や今後解決すべき課題等が共有されました。加えて、前述したCGS教育支援部門が目下取り組む教育の内部質保証体制の確立に向けて有益な成果を得る機会となったことも記しておきます。



**第72回東北・北海道地区
高等教育研究会
研究集録** **対面
開催**

日程 令和5年9月7日(木)・8日(金)
会場 小樽商科大学(北海道小樽市緑3丁目5番21号)
主催 東北・北海道地区高等教育研究会

図1. 第72回東北・北海道地区高等教育研究会研究集録

第72回東北・北海道地区高等教育研究会 開催にあたって

準備委員会委員長(小樽商科大学副学長) 鈴木将史

「東北・北海道地区高等教育研究会」の歴史は古く、その発祥は戦後新制大学が発足して間もなくの1951年に遡ります。当初は、東北と北海道に設置された大学が、その一般教育の質的改善を図る目的で開かれた研究会で、その名も「東北・北海道地区大学一般教育研究会」と称しておりましたが、その後、高専等の高等教育機関の参加も見越し、「東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会」と名称を変更し、更に、共通教育に限らず、高等教育全般を対象にする意味で、現在の名称に至っております。途中、「一般教育」が「共通教育」と名称変更されているのは、平成3年に施行された「大学設置基準の大綱化」によるもので、これにより大学での開講科目における「一般教育」という枠が廃止されたためです。またその影響で、本研究会の存在意義自体も揺らぐに至り、平成年代初頭には、その存続の是非が議論されたこともありました。しかし、その後まもなく到来する教育改革、所謂FDの大波が本研究会の意義を再定義することとなり、アクティブラーニングやPBLやSTEAM教育など、時代の要請に呼応した新たな教育の形態を紹介・議論する場として、以前にも増して開催の機運は高まっております。因みに、FDをテーマとする様々な研究会が、特定の大学群により全国で開催されておりますが、本研究会のような、コアとなる大学群を持たず、複数地区にまたがり開催される広範な研究会は他に例を見ません。

本研究会が様々な変遷を辿ってきたことは上に述べましたが、殊にコロナ禍が勃発してからというもの、その開催形式も大きく変化しました。2020年の研究会は中止せざるを得ず、21年以降はオンライン開催、ハイブリット開催と少しずつ開催形式を従来の形に戻してゆき、今回の第72回開催においてようやく全対面開催が可能となりました。今回は全体テーマを「コロナ終息後に高まる新たな高等教育の視座」と銘打ち、コロナ禍により劇的に変革した授業形式に加え、近年著しい進歩を見せるAIの授業への導入など、新たなFDの可能性を探る充実した研究会になったと思われまます。

研究会冒頭の基調講演は、開催担当大学執行部が行うのが通例でしたが、今回は大学論、大学運営研究で著名な東京大学両角亜希子先生にお願いし、その講演は後の分科会でも度々言及される程有意義なものでした。分科会は三つ用意され、それぞれ「共通教育・専門教育」、「外国語教育」、「高等教育改革」をテーマに、話題提供とそれに続く熱の入った議論が繰り広げられました。そして最後に、本学が注力する「グローバル教育」の成果と課題について、グローバルコース担当教員からの事例報告で研究会を締めくくりました。

既に述べたように、一般教育は、大綱化により国立大学において次々と姿を消していきましたが、「文理融合教育」や「リベラルアーツ」の重要性が叫ばれる昨今、再びその価値が再評価されてきています。平成以降も「国際教養学部」や「データサイエンス学部」や「共創学部」など、文系・理系を横断したカリキュラムを組む学部が次々と新設されています。また、政府が理系人材の育成に躍起となっている一方、工業大学などの純粋理系大学で、一般教育を見直し、学生の総合学術的な育成を図る大学も現れています。そのような中、東北・北海道の多数の大学が、文・理を選ばず高等教育の在り方を模索する本研究会は、今後の我が国の高等教育を展望する上で、貴重な指針のひとつとなることであらうでしょう。本研究会の今後の益々の発展を祈念する次第です。



図2.研究会の議長を務めた鈴木副学長

第72回東北・北海道地区高等教育研究会の概要

第72回東北・北海道地区高等教育研究会は、令和5年(2023年)9月7日・8日の2日間、本学にて開催されまし

た(日程については、図3のとおり)。

本学での開催は平成16年(2004年)以来、20年ぶりであり、また、コロナ禍前の令和元年(2019年)以来の全面的な対面開催となりました。

本研究会は、道内、東北地区から76の高等教育機関が加盟しており(令和5年9月現在)、今回の研究会では、道内及び東北地区の31機関から109名が参加しました。

第72回東北・北海道地区大学高等・共通教育研究会 日程表	
全体テーマ 「コロナ終息後に高まる新たな高等教育の視座」	
【1日目】9月7日(木) 会場 3号館2階 210講義室	【2日目】9月8日(金) 会場 3号館2階 210講義室
○受付 9:15~10:00	○全体会Ⅱ 9:30~11:45
○総会Ⅰ 10:00~10:20 ・委員長挨拶 小樽商科大学長 穴沢 眞 ・議長選出 ・前年度庶務・会計報告及び会計監査報告	・事例報告 題目:「グローバル教育の成果と課題:実践現場の視点からの考察」 報告者:小樽商科大学グローバル戦略推進センター グローバル教育部門 准教授 小林 広治
○全体会Ⅰ 10:20~11:30 ・基調講演 演題:「新しい時代の大学教育」 講演者:東京大学 教授 両角 亜希子	・分科会報告 ・意見交換・質疑応答
— 昼 食 ・ 休 憩 —	○総会Ⅱ 11:45~12:15 ・次期当番大学について ・次々期当番大学について ・次期役員について
○分科会 13:00~17:00 ・第1分科会 「文理を横断する共通教育・専門教育の可能性」 (会場:3号館2階 213AL 講義室)	— 閉 会 後 —
・第2分科会 「外国語教育とテクノロジー」 (会場:3号館3階 BL1/303 講義室)	○幹事大会会議 (前回、今回、次回、次々回当番大学のみ) 12:15~13:15 (会場:3号館2階/214 講義室)
・第3分科会 「社会・地域の要請と高等教育改革」 (会場:3号館1階 105 講義室)	

図3.第72回東北・北海道地区高等教育研究会日程表

○1日目

・総会Ⅰ

本研究会委員長として、穴沢学長が挨拶を述べた後、議長として、鈴木副学長が選出され、その後、昨年度の会計報告等について報告されました。次いで、本研究会の分科会の司会者・記録者、報告者が以下のとおり選出されました。

・第1分科会:

司会者:中川喜直(一般教育系教授)

岡部善平(一般教育系教授)

記録者・報告者:片山昇(一般教育系教授)

須永将史(一般教育系准教授)

・第2分科会:

司会者:西口純代(言語センター准教授)

記録者・報告者:西口純代(言語センター准教授)

・第3分科会:

司会者:大津晶(社会情報学科教授/CGS教育支援部門長)

記録者・報告者:田島貴裕(CGS教育支援部門教授)



図4.挨拶を述べる穴沢学長

・全体会Ⅰ

基調講演「新しい時代の大学教育」

東京大学大学院教育研究科の両角亜希子教授が基調講演を行いました。

人口減少、社会問題の複雑化、学生の多様化、補助金の減少、更には、AI等の技術革新の急速化等、社会が大きく変化する中で、大学教育の理念自体も根本から見直しが迫られています。両角教授は、中教審の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申」や大学基準協会の教学マネジメント調査の結果等を踏まえながら、最近の高等教育政策の動向や今後のわが国の大学教育の在り方について、講演されました。

高等教育に求められるものとして、中教審の答申を踏まえ、予測不可能な時代を生きるための「基礎的で普遍的な知識・理解や汎用的技能と時代の変化に合わせて論理的思考力を持ち社会を改善していこうとする姿勢」を持つ人材の育成と、「学習者本位への教育の転換と学習者が学び続けるための柔軟で多様な仕組みや流動性」が必要であると述べました。

その一方で、日本の大学の授業は、「科目内容が教員の裁量に依存しており、科目間・教員間の連携が十分でなく、授業科目が細分化され、教育改善に関するPDCAサイクルが確立していない」という課題を挙げ、教学マネ

ジメントの点からは、「専門分野により教学マネジメント政策に対する考え方が大きく異なって」おり「一律に全分野に一定の教育方法や考え方を押し付けるのではなく、それぞれの分野に即した内発的な議論と実践を高めていく」こと、「教育改善のための負担の大きさは深刻」で、「教育改善に向けた執行部の役割」は大きく、「適切な情報を学部や教員に提供し、分野の特性などをふまえた対話的姿勢が執行部に求められる」と述べました。

そして、新しい時代の大学教育を構築していくためには、「社会との接点の中で大学教育研究を問い直すこと」が求められ、「現実社会の問題を学際的・複眼的な視点を通じて取り組むプロジェクト・ベースド・ラーニングのみならず、社会人を対象とした教育に取り組むこと」が重要だと述べました。

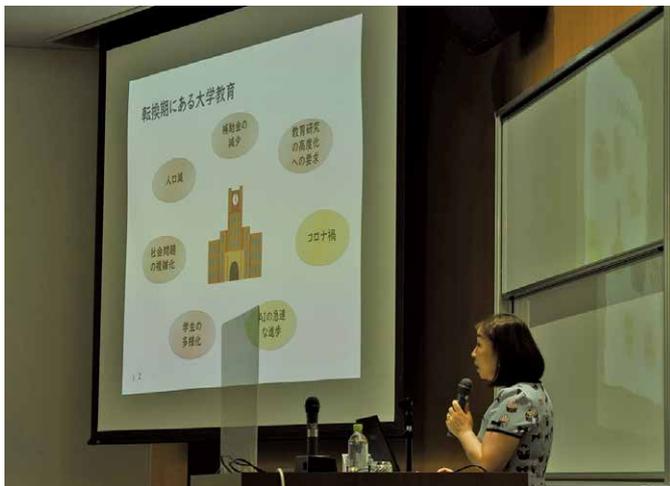


図5.基調講演を行う両角東京大学教授



図6.全大会 I の様子

・分科会

午後の分科会では、以下の3つの分科会が開催されました。各分科会のテーマと発表者については、以下のと

おりです。

・第1分科会

「文理を横断する共通教育・専門教育の可能性」

グローバル化やDX、Society 5.0の進展に伴い、これまで初等中等教育および高等教育を貫いてきた「文系理系」という枠組みは再考を迫られています。2022年9月の中央教育審議会大学分科会大学振興部会での指摘にあるように、自然科学、人文・社会科学の枠を超えて知識や情報を組み合わせ、新たな価値を創出する人材の育成、いわゆる文理横断・文理融合教育の観点が重要性を増しているのです（「文理横断・文理融合教育の推進について（審議経過メモ）」）。2015年に国連で採択されて以来、学校段階を問わず教育活動に取り入れているSDGs（持続可能な発展目標）でも、自然環境への配慮に加え、教育・福祉の一層の普及、社会的公正への取り組みなど、分野横断的な目標が掲げられています。さらに、自然科学・技術（Science, Technology, Engineering and Mathematics：STEM）と人文科学（Arts）をつなぐSTEAM教育の推進が国内外で提唱されるなど、文理横断・文理融合は今後の高等教育における重要課題の1つになっていると言えるでしょう。

一方で、人文・社会・自然の諸科学にわたって幅広い識見を育成する「教養教育重視」の考え方、「リベラルアーツ教育」の視点は、すでに1990年代から議論が重ねられ、実践が蓄積されてきた事項でもあります。また、とくに地方大学においては、地域連携や産学連携の取り組みを通して文理横断・文理融合教育が進められてきたことも考えられるでしょう。この分科会では、文理の枠を超えた分野横断的な取り組みの現状と課題についてご紹介いただきながら、文理横断・文理融合教育の可能性について議論を深めていきたいと考えます。

<キーワード>

文理横断・文理融合、リベラルアーツ、共通教育・専門教育、教養教育、SDGs、STEAM教育、地域連携・産学連携

大学名	職名	氏名	発表タイトル
北海道教育大学 函館校	准教授	山口 好和	Z世代にとっての「著作権問題」—初年次学生のコメント、スライドを題材に考える—
弘前大学	准教授	多田 恵実	CLIL 英語授業で SDGs を組み入れる: 文理に橋をかける授業事例
酪農学園大学	准教授	大和田 秀一	協同学習で認知と読解力の同時伸長を図る教養化学の授業展開
札幌医科大学	教授	佐々木 香織	アクション・リサーチを用いた、医学生への教養教育: 文理融合型のアクション・リサーチと学生の主体的学びに向けて
小樽商科大学	准教授	醍醐 龍馬	地域密着型大学における文理融合教育 —小樽学と榎本石験の現場から—
	教授	沼田 ゆかり	
	准教授	宮田 賢人	

図7.第1分科会の発表者



図8.第1分科会の様子

・第2分科会「外国語教育とテクノロジー」

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が大学教育に突然の変化をもたらし、LMS、Web会議システム、オンデマンド教材を使った遠隔教育が広く普及しました。コロナ禍以前にも、LL教室の利用やe-Learningなど、多くのテクノロジーが外国語教育に使われていましたが、コロナ禍を契機に、さらに多くの教員がその価値を見出したことでしょう。この分科会では、ハイブリッド授業、チャットツール、SNS、デジタル教材、オンライン学習、文字の読み上げ、音声の文字起こし、機械翻訳、AI、最新のLL教室、最新の外国語自習室、自身での教材プログラムの作成など、さまざまなテクノロジーを用いた外国語教育について、活発な議論を期待しております。

最近ではChatGPTをはじめとする生成AIの使用が急速な広がりを見せ、外国語教育の現場においても有効に活用されることが見込まれている一方、それが教育の妨げになる危険性も指摘されています。われわれ教員は、外国語教育に肯定的にも否定的にも影響をもたらす最新テクノロジーにどう向き合うべきでしょうか。さらには、

大学や国はどのような方針を打ち出し、どのように制度を整えていくべきでしょうか。この分科会では、さまざまなテクノロジーの観点から外国語教育について情報交換できれば幸いです。

<キーワード>

外国語教育、テクノロジー、LL教室、LMS、生成AI、オンデマンド教材、デジタル教材、オンライン学習、ハイブリッド授業

大学名	職名	氏名	発表タイトル
小樽商科大学	教授	Shawn Clankie	AI Policy Considerations in the Classroom and in Research:(教室および研究における AI ポリシーの考慮事項)
弘前大学	准教授	Reik JAGNO	Early University access classes at Hirosaki University –Hybrid University class with access for High School students (弘前大学教養教育科目における単位先行取得型ハイブリッド授業実践例)
帯広畜産大学	准教授	ロメロ イサミ	コンテンツ授業を英語で教える試み:「日本と世界の食文化」の事例
帯広畜産大学	准教授	寺内 麻紀	英語教育における AI とライティングセンターについて
北海道科学大学	准教授	小野 祥康	SNS を利用した ChatGPT との英会話練習
	教授	三浦 寛子	
東北大学	教授	趙 秀敏	ポストコロナにおける高度ブレンディッドラーニングの展開 —DX に向けた東北大学初修中国語教育改革の取り組み—

図9.第2分科会の発表者



図10. 第2分科会の様子

・第3分科会「社会・地域の要請と高等教育改革」

本研究会がその名称を「東北・北海道地区高等教育研究会」に改めたこと、加えて過去3年の感染症対策下において大学教育を継続するための多様で切実な創意工夫が試行されたことを奇貨(奇禍)とし、この分科会では、過去三十年余りのあいだ高等教育改革の名の下で試行・展開されてきた各種取組事例の成果と課題を共有し、改めて今後の展望について議論する機会にしたいと考えています。

「教育改革のはじまり」には諸定義ありますが、これについての論議はとりあえず脇に置くこととし、さしあたり現役の大学教員が実際に経験してきた「大学設置基準の大綱化(1991年)」以降現在に至るまで国の高等教育政策の方針や経済界や地域社会からの要請に対応すべく進められてきた実践を想定し、組織的／個人的を問わず下記のキーワードに関わる幅広い事例を歓迎しますが、それらに至る学内外の背景や問題意識、今後の持続的な取組体制整備などを踏まえた話題提供を期待しています。

<キーワード>

高大接続教育、アクティブラーニング、PBL、遠隔教育、コーオプ教育、リカレント教育、起業家育成教育、個別最適化教育

大学名	職名	氏名	発表タイトル
北海道教育大学	教授	百瀬 響	アイヌ文化教材で何を教えるか:教養科目「アイヌ文化論」で判明した学生によるアイヌ文化イメージの問題点から
酪農学園大学	教授	浅川 満彦	野生動物の腐った死体とその死因解析のために獣医大を変え、社会貢献し、そして結局死体は宙に浮く...
北海道大学	教授	江本 理恵	FD・IR・学修成果の可視化・教育の内部質保証システムに共通するもの-教育改革を私たちの手に
札幌学院大学	准教授	後藤 英之	地方創生における地域連携プロジェクトの成果と課題-札幌学院大学の事例
小樽商科大学	教授	田島 貴裕	大人数アクティブラーニングの教育効果と展望
	教授	大津 晶	

図11.第3分科会の発表者

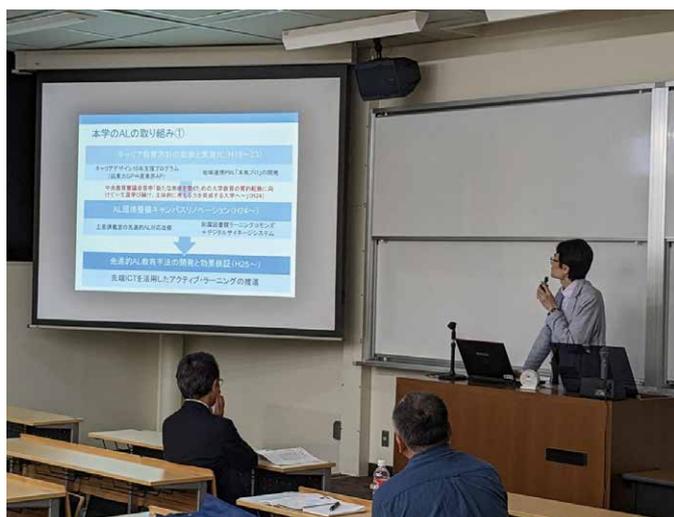


図12.第3分科会の様子

○2日目

全体会 II

・事例報告

「グローバル教育の成果と課題：実践現場の視点からの考察」

事例報告では、本学グローバル教育部門の小林広治准教授が、本学がこれまで取り組んできたグローバル教育の成果と課題について、特にグローバルコースとギャップイヤープログラムを中心に報告しました。

グローバルコースは、「地球規模の視野で学び、異文化理解力に優れ、卓越した言語コミュニケーション能力を活用して、複雑化する地域社会の諸問題を解決するための資質を有する人材の育成」を教育目標とし、「4年間を通じた徹底的なグローバル教育」「留学を組み込んだカリキュラム」「留学生とともに英語で学ぶ科目の豊富な提供」の3つの特徴があることを述べた後、コースの所属学生を選抜するグローバル総合入試の特徴について触れ、この入試制度は、文部科学省高等教育局発表の2021年度「大学入学者選抜における好事例集」に選定されたことが紹介されました。

また、本学教学IR室から提供されたデータから、グローバルコース生の特徴としては、(1)英語力が高い、(2) GPAは一般学生と比べてほぼ同等である、(3)長期留学に積極的である、そして(4)女性や外国のルーツを持つ学生が比較的多い、という点が挙げられました。

ギャップイヤープログラムについては、2021年度グローバル総合入試の開始に合わせて本格始動する予定でしたが、コロナ禍により予定されていた留学が中止になったことから、2022年度に改めて始動しました。その時ハワイに長期留学した5名が2023年度に入学し、この5名は現在、本学の産学連携事業にも参加していることが紹介されました。

今後の課題としては、留学に対する金銭的な支援策が必要であること、海外協定校と本学学生との間に言語・文化の壁は高く、更なるグローバル教育の深化が求められること、留学経験を経た学生の変化をデータとして可視化できていないこと、そして、まだグローバルコース及びギャップイヤープログラムの卒業生を出していない

ことから、学修成果や卒業後の追跡調査の必要性について述べられました。



図13.事例報告を行う小林准教授

・分科会報告

前日の各分科会について、各分科会の記録・報告者が報告を行いました。



図14.第1分科会の報告を行う片山教授



図15.第2分科会の報告を行う西口准教授

第3分科会

「社会・地域の要請と高等教育改革」の 成果報告

教育支援部門 田島 貴裕

第3分科会「社会・地域の要請と高等教育改革」では、社会や地域とのかかわりや文教政策に関連した報告が5件ありました。諸先生の発表概要を簡潔に示します。

北海道教育大学の百瀬響先生からは、「アイヌ文化教材で何を教えるか：教養科目「アイヌ文化論」で判明した学生によるアイヌ文化イメージの問題点から」と題して、アイヌ文化に対する学生の誤ったイメージの変遷と問題点、アイヌ文化を正しく理解するための教材について報告がありました。北海道教育大学では道内出身者比率が8～9割と高く、小中学校で縄文文化以降の北海道の独自文化を学習する割合が高いにもかかわらず、アイヌ文化は未開だという誤ったイメージを持つ学生が多くいること、そして10年ほど前からそのような学生が多くなってきていることなどが報告されました。この要因として、アイヌ文化が古代文化の形をとどめる「自然共生型文化」であることから縄文文化を現在まで引き継いでいる印象があること、海外の先住民文化とアイヌ文化に対する混同などがあるとのことでした。学生の誤ったイメージを改善する授業改善として、アイヌ文化の正しい成り立ちに関する学習教材の提示が有効であると提言されました。質疑応答では、アイヌ文化を理解するための具体的な教材や提示方法、教材開発の際の課題について議論がありました。

酪農学園大学の浅川満彦先生からは、「野生動物の腐った死体とその死因解析のために獣医大を変え、社会貢献し、そして結局死体は宙に浮く…」と題して、野生動物の死体の死因解析する社会的意義と、そのような社会・地域の要請と大学のかかわり方について報告がありました。酪農学園大学では、国や自治体等から野生動物の死因解明の依頼が多くあり、専用施設を設置して対応してきたとのことでした。野生動物の死因解析は、地域住民の不安を解消するだけではなく、自然環境や他の野生生物、農畜産業や水産資源を保護することへつながら、人々の食生活を守るうえでも非常に重要なことであると

指摘されました。このような動物の死因解析を専門とする法獣医学分野が近年注目されているものの、日本では犬や猫への虐待事案を検証する方が重要視されており、野生動物を対象とする分野が少ないということでした。また、人材育成の体制や設備が必ずしも十分ではないとの問題提起がありました。質疑応答では大学運営上の課題や教育面への影響について議論されました。日本とアメリカ、ヨーロッパにおける教育課程の違いなども話題となりました。

北海道大学の江本理恵先生からは、「FD・IR・学修成果の可視化・教育の内部質保証システムに共通するもの - 教育改革を私たちの手に」と題して、FD・IRに対する基本的な理念、考え方と、具体的な学習成果の可視化の事例などについて報告がありました。大学設置基準によって義務化されているFDについて、FDの目的や定義を整理し、FDは国からやらされるものではなく、自ら行う必要性を指摘されていました。特に、日々の大学教員相互の協働や交流を促し、教育改善を支援する重要性を強調されていました。学習成果の可視化の事例では、岩手大学を紹介され、教育の内部質保証で重要なことは、データをもとに議論をすることであると提言されていました。データをもとに議論し、自ら、大学を良くするための取り組みを行うという「質の文化」の醸成を行えば、結果としてより良い教育の質保証につながるという点を指摘されていました。質疑応答では、FDに対する教員の意識向上に関する意見や感想がありました。

札幌学院大学の後藤英之先生からは、「地方創生における地域連携プロジェクトの成果と課題 - 札幌学院大学の事例」と題して、地域連携プロジェクトの取り組みを通じた地方と大学の協力・役割について報告がありました。札幌学院大学のゼミと本学商学科ゼミとの共同で実施した、泊村で採れるホタテの販売戦略を題材としたPBLの内容について発表されました。この事例では、事前調査と泊村への宿泊を伴うフィールドワークの様子や実際に店頭でのホタテ販売、販売用ポスター作製、情報発信、プロモーションといった内容が紹介されました。販売については店舗の予想を上回り、学生の事後アンケート調査からも非常に良好だったという一方、成績評

価の困難さ、プロジェクト実施のための財源、地元の期待に対する反応などの課題も報告されました。質疑応答では、PBLの開始方法、対象地域の選定といった地域連携プロセスや、授業の継続性について議論がありました。また、課題解決型授業から、課題発見型授業へどのように転換を図るかについても議論がありました。

田島と大津部門長からは、「大人数アクティブラーニングの教育効果と展望」と題して、これまで本学で取り組んできた大人数アクティブラーニングについて報告を行いました。汎用的能力の向上、学習動機の明確化、コミュニケーションスキルの向上などを目的として開講している初年次学生向けキャリア教育科目では、例年多数の履修者がいるので、教育効果が高くなるよう、反転授業方式のアクティブラーニング手法を開発し、実践したことを発表しました。報告では、コロナ禍前に行ってきた対面型アクティブラーニングと、コロナ禍のオンライン型アクティブラーニングについてこれまでにやってきた授業アンケートの分析の結果を示しました。質疑応答では、この科目の目標の一つである汎用的能力の測定方法について活発な議論がありました。



図16.第3分科会の報告を行う田島教授

・ 総会 II

2024年度の次期当番校は秋田大学、2025年度の次々期当番校は北海道大学が選出されました。

おわりに

現在、グローバル戦略推進センター教育開発部門が進めている教育の内部質保証に関連する取り組み状況を紹

介して特集のまとめとします。

文部科学省の指針の下、全国の大学が導入を進める「ディプロマ・サプリメント(学位証書補足資料)」について、本学では教育支援部門がIR室の協力を得て2024年度中の試験的な運用開始を目指して開発に取り組んでいます。ディプロマ・サプリメントとは個別の学生の学修成果をディプロマ・ポリシーの達成という観点で評価し可視化したものであり、一般には企業等に対して学修アウトカムを証明する、文字どおり質保証のためのツールとされているものであるが、本学においては、ディプロマ・サプリメントの形式的な整備に留まらず、学生自身の学びのオーナーシップの向上を図るとともに自立した学習者としての成長を支援する仕組みとして位置づけることを目指しています。

加えてディプロマ・サプリメントの開発に限らず、教育支援部門の活動におけるIR室との連携の重要性についても指摘しておきます。前述のとおり高等教育改革の基本的な考え方が「教員が何を教えたか」から「学生が何を学んだか／何をできるようになったか」という学習者本位の観点到重心を変えつつあります。従って従来教員への働きかけが中心であった教育改善活動も、学生を対象とした定量的／定性的調査に基づいた点検、評価、改善を重視せねばなりません。具体的には、これまであくまでも教員個人が自身の教育改善のための気づきを得ることを目的として実施してきた毎学期末の「授業改善のためのアンケート」についても、今後はむしろ学生自身が自らの学びを振り返るとともにディプロマ・ポリシーの到達度を定期的に測定する機会に転換していくことが重要となります。さらに現在も実施している入学時と卒業時の学生調査、さらに卒業後3年目と10年目の社会人を対象に実施しているアンケートについても、本学教育課程の教育目標およびディプロマ・ポリシーに基づいた整理が不可欠となります。なお、従来必ずしも統一されていなかったこれらの調査内容や分析手法について、過去2年間にわたりIR室と協力して順次見直しを進めており、今後は分析結果の公表と活用、さらに定常的な運用を軌道に乗せていく計画であります。いずれにしても、教員

個人や学科等の教育組織による教育の質の向上を図る従来のFDの考え方とは異なる学習者本位の教育改善の観点について十分な理解と全学的協力を得るべく第4期を通じて継続的に取り組みを強化していく計画であります。

現在、学内では商学部(昼間コース/夜間主コース)のカリキュラムについて、2001年以来四半世紀ぶりの抜本的な見直しの議論が進行中です。言うまでもなく当該教育課程が定めるディプロマ・ポリシーが教育の質保証のための基盤を成すものであり、全教員が当事者となる次期カリキュラムの本格的な検討開始を、ディプロマ・ポリシーと質保証の重要性について当部門から全学に対して訴える機会と捉え、質保証体制の整備と実質的な運用システムの構築を図っていきます。

教育支援部門

4月

- 前期授業開始(4/10～)：遠隔授業サポート
- (学部)新入生アンケート

5月

- (アントレ) FDワークショップ

6月

- (アントレ) 授業評価アンケートの集計結果に基づく教員の自己評価
- (アントレ) 授業参観

7月

- (学部) 学科単位での授業改善の取り組み
- (学部) 授業改善のためのアンケート
- (アントレ) 前期授業評価アンケート
- FD講演会開催(7/25)開催

2023年度は、北海道大学高等教育推進機構の江本理恵教授を招き、教育の内部質保証システムの構築をテーマにしたFD講演会を開催した。本講演会は、北見工業大学からも参加があり、計52名が参加した。



FD 講演会の様子

9月

- 北海道FDSDフォーラム(主催：北海道地区FD・SD推進協議会)参加
- 第72回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会の主催(→P4～12特集記事参照)
- 札幌市立高等学校の高大連携協定に係る連携事業

10月

- 後期授業開始(9/25～)：遠隔授業サポート
- (大学院) FDアンケート(教員・院生対象)

11月

- 学生論文賞第一次審査(プレゼンテーション)
- (アントレ) FD研修会
- (アントレ) 後期授業参観
- (アントレ) 授業評価アンケートの集計結果に基づく教員の自己評価

12月

- (学部) 卒業年次調査
- (学部) 1年生終了時における学習等に関する状況調査
- (アントレ) 後期授業評価アンケート
- 卒業生アンケート調査(2013(平成25)年度、2020(令和2)年度卒業生対象)
- 学生論文賞最終審査・結果発表

1月

- (学部) 授業改善のためのアンケート

3月

- 学生論文賞表彰式
- FD活動報告書作成

教育支援部門では、2023年度から、教育質保証の取組の一つとして、学修成果可視化のための学位証書補足資料(通称：ディプロマ・サプリメント)の開発に取り組んでいる。これは、ディプロマ・ポリシーに基づいた項目から、学生の学修到達度や達成状況をレーダーチャートのような可視化した形式で示したもので、成績証明書と併せて学生に配付することで、大学で学んだことをわかりやすく示したものである。現在、グローバル教育部門の協力の下、試行的にグローバルコース生を対象にした資料を開発中である。

グローバル教育部門

4月

- 北海道未来人材応援事業(学生留学コース)募集
- 短期留学プログラム(9月受入)募集
- 第9期グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)新規所属者募集
- 前期事情科目及び語学研修(夏季派遣)募集
- 社会連携実践Ⅰ～Ⅲ実施(プログラムにより半期または通年)
- 交換留学第Ⅰ期出発

交換留学第Ⅰ期は、ドイツに合計3名を派遣した。

● 交換留学第Ⅱ期出発



交換留学第Ⅱ期出発式

交換留学第Ⅱ期は、オーストリア、ドイツ、フランス、ベトナム、マレーシア、韓国及び香港に合計11名を派遣した。

5月

- グローバルセミナーⅡ(緑丘アカデミア等外部非常勤講師との連携)実施
- 交換留学(2023第Ⅲ期及び2024第Ⅰ期)募集

8月

- 前期事情科目及び語学研修(夏季派遣)出発

事情科目は、ニュージーランド及びマレーシアに合計4名を派遣した。

語学研修は、オーストラリア、英国及び韓国に合計11名を派遣した。

- 2022-2023短期留学プログラム終了



短期留学プログラムフェアウェルセレモニー

9月

- 第9期グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)開始
- 2023-2024短期留学プログラム開始



短期留学プログラム入学式

グローバル教育部門

10月

- 短期留学プログラム(3月受入)募集
- 後期事情科目、語学研修(春季派遣)募集
- 国際交流週間



留学生による協定校を紹介した展示



国際交流週間最終日のパーティーの様子

11月

- 国際交流会館・輝光寮防災訓練
- グローカル総合入試実施

グローカル総合入試の結果、一般枠(18名)、理系枠(3名)の計21名が合格した。

- 交換留学(2024年度第Ⅱ期)募集

12月

- ギャップイヤープログラム参加者選考試験実施

ギャップイヤープログラム参加者選考試験の結果、6名が合格した。派遣先はマレーシア、オーストラリア及び米国(ハワイ)

2月

- 交換留学第Ⅲ期出発
- 後期事情科目、語学研修(春季派遣)出発

交換留学第Ⅲ期は、オーストラリア及び韓国に合計2名を派遣した。

事情科目は、オーストラリア及びカナダに合計10名を派遣した。

語学研修は、ドイツ、ニュージーランド、マレーシア、英国及びフィリピンに合計26名を派遣した。

産学官連携推進部門

4月

- JST公募事業「大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援」契約継続(2025年3月31日まで)
※北海道大学主幹機関、本学共同機関
- JST公募事業「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」契約継続(2025年3月31日まで)
※北海道大学主幹機関、本学共同機関
- 北海道病院経営アドミニストレーター育成拠点シンポジウム開催
- 「北海道産業論Ⅱ」開講
- コープさっぽろビジネススクール「アントレプレナーシップコース」開講

5月

- JST公募事業「大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME」契約開始(2024年3月31日まで)※北海道大学主幹機関、本学共同機関

6月

- 札幌駅総合開発株式会社「新中期経営計画」に対する学術コンサルティング開始
- スタートアップ・エコシステム形成支援EDGE-PRIME 高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラム展開を中標津高校及び中標津農業高校にて実施

7月

- 北海道エアポート株式会社との共同研究「道北における観光振興に向けた調査研究」開始
- 北洋銀行ものづくりサステナフェア2023出展(ACE及び3大学)
- 北海道病院経営アドミニストレーター育成拠点オープンセミナー実施(公益社団法人日本医療経営コンサルタント協会北海道支部との共催)
- 履修証明プログラム「病院経営アドミニストレーター育成プログラム」開講

8月

- 溪仁会「経営マネジメント力養成研修会 ベーシックコース」開講
- 溪仁会「経営マネジメント力養成研修会 アドバンスコース」開講

- スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME 高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラム展開を音更高校にて実施
- 北海道エアポート株式会社との共同研究に基づく「宗谷地区における関係・交流人口増加策社会実装プロジェクト」実施。小樽商大生、北見工大生が宗谷地区各市町村等を訪問・ヒアリングし、関係・交流人口増加策を作成、9月に各市町村等向けにプレゼン

9月

- 第34回国立大学法人共同研究センター等教員会議
- 運河100年プロジェクトこどもガーデンへCOI-NEXTオアソビプロジェクトブース出展
- 倶知安ビジネススクール2023 開講
- ニセコビジネススクール2023 開講
- スタートアップ・エコシステム形成支援 アントレワーキングキャンプ地域課題解決ビジネス考案の夏合宿 in 中標津を実施

全国5大学の起業に関心を持つ学生が集まり、中標津町を舞台に地域課題解決のビジネスプランの構築を学ぶ合宿を実施。全国から集まった異分野・異文化の学生同士が、中標津町という新たな環境で、地元企業や行政を訪問しながら中標津町の現状や課題を知り、目指したい未来を実現するためビジネスアイデアの着想に至るプロセスを学んでゆく。また、合宿の最後に各グループで構築したビジネスアイデアを地元の中標津農業高校や中標津町役場の方々に向けて発表しブラッシュアップを行った。



10月

- 国立大学法人産学連携センター長等会議 開催
- 「地域医療マネジメントセミナー」(本学主催) OBS「特殊講義Ⅱ」開講
※OBS正規生のほか、地域医療機関から受講生を受入(有料)

産学官連携推進部門

- 中標津ソーシャルイノベーションスクール2023 開講
- スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME 高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラム展開をニセコ高校にて実施

11月

- スタートアップ・エコシステム形成支援アントレワーキングキャンプ地域課題解決ビジネス考案 in 中標津(中間発表)を実施
- ビジネスEXPO出展(ACE及び3大学)
- Matching - HUB北陸出展(商大及びACE)
- 音更サテライトオープニングイベント開催

12月

- スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME 高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラム展開を上川高校にて実施「NoMaps イノベーションキャラバン in 上川高校」
- 超異分野学会 香川フォーラム2023参加。北海道エアポート株式会社との共同研究実績について掲示・発表
- スタートアップ・エコシステム形成支援・起業活動支援プログラム研究開発課題公募(GAPファンド)開始

1月

- COI-NEXT“オアソビプロジェクト”市民参加型イベント実施
- オープンイノベーションセミナー「新時代の北海道観光を考える」(ACE主催)実施。
- 全道産学官ネットワーク推進協議会総会

2月

- スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME 小樽市内高校生向けビジネスシュミレーションイベント開催(オーセントホテル小樽)
- 北海道エアポート株式会社との共同研究に基づく「大学生による地域情報発信プロジェクト in 宗谷」実施。小樽商大生、北見工大生が浜頓別町を訪問、同町の情報発信の改善策をプレゼンし、意見交換を行うほか、南宗谷各地で現地からの情報発信を実践

3月

- スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME イベント開催(ES CON FIELD HOKKAIDO)

- スタートアップ・エコシステム形成支援 アントレワーキングキャンプ地域課題解決ビジネス考案 in 中標津(最終発表会)を実施
- Matching - HUB全国展開推進会議
- 産学官ビジネスセミナー in 音更昭和商学校
- 提携コンサルタント会議(札幌サテライト)

超異分野学会は分野、業種を超え幅広く議論を行うプラットフォームで、株式会社リバナスが主催・運営している。2015年以降2023年までに国内45、海外13の大会/フォーラムが開催され、参加者数は国内13,222名、海外1,930名に及ぶ(リバナス社HPより)。香川フォーラムにおいても、国内外の企業、大学から中学生に至るまで自らの研究成果を展示・発表し、問題意識の共有や研究・事業の協働パートナーの探索、新ビジネス創出のシーズ発見等オープンイノベーションに向けた熱心な議論が行われた。

国立大学法人北海道国立大学機構 小樽商科大学

宗谷地区の観光振興について(北海道エアポート株式会社との共同研究より)

主な観光資源

- 旭岳(礼文町)
- 利尻山(利尻町・利尻富士町)
- ホタテ(枝幸町)
- クッチャロホ(浜頓別町)

平成30年度年間観光入込客数 宗谷総合振興局183万人

※同年度全道5,520万人、石狩(札幌等)2,872万人、渡島(函館等)1,204万人、後志(ニセコ等)2,227万人、十勝(帯広等)1,033万人、オホーツク(知床等)885万人、釧路806万人

問題意識

北宗谷(礼文町、利尻町、利尻富士町、稚内市)

- 観光資源は十分な魅力(鯉魚の産物、クニ・恵布等の食材、果てはの地・未踏の地としての魅力)
- 人口減少/フェリーダイヤの足掻/拠点となる稚内市及び離島各町村との面的展開はできていない/高い交通費・宿泊費(石者には選ばれづらい)/短い観光シーズン(5~9月)

南宗谷(豊富町、幌延町、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町)

- 観光資源は十分な魅力(キャンプ・ツーリング、ホタテ・酪農製品、農果の地・未踏の地としての魅力)
- 人口減少/観光客を迎えるための基本的インフラ(宿泊施設、レストラン・ガイド等)及び人材の不足/脆弱な二次交通/地域における観光産業の優先度の低さ/高い交通費(来訪者の許容範囲との矛盾)

▶ 観光は主力産業ではないが、人口流出を食い止める、地域の機能を維持するためにも重要なバースト投入できる資源(ヒト・モノ・カネ)は限られており、対策は効率的に始める必要がある

実施事業と結果

<p>観光資源の深堀</p> <p>「豊富温泉モニターツアー」</p> <p>アトピー皮膚病に発症がある豊富温泉について、温泉の湯としての可能性調査</p> <p>・首脳層等在任20~30代の女性に参加</p> <p>・温泉及び周辺観光資源の魅力を身につけて、高い交通費がネックとなるとの評価(首脳層からだと同じ値段で沖縄、海外旅行が可能)</p> <p>・コビデ等利便施設不足についても課題と感じる参加者が多い</p>	<p>観光資源の深堀</p> <p>「南宗谷モニターツアー」</p> <p>キャンプ・ツーリングファンをターゲットにした南宗谷の観光資源の可能性調査</p> <p>・総じて観光資源は一定の評価を得、オホーツク文化、金採掘の歴史等新たな観光資源の可能性も確認した。</p> <p>・ツアー企画段階から人員・インフラ不足を痛感することとなる</p> <p>・併せて雑誌でのアンケート調査を実施、高い交通費がネックとなっていることを確認</p>	<p>関係・交流人口増加</p> <p>「大学生による関係・交流人口増加に向けた連携調査及び実施プログラム提案」</p> <p>・滞在施設(宿一長所)、外食施設の不足が大きな課題となっている。</p> <p>・情報発信について、大学生の感性と実際の内容に大きな乖離がある。</p> <p>・学生からは、タイニーハウスの設置、既存公共施設の増設・飲食施設への転用、情報発信の見直しにつき提案があり、実施に向け検討を進める。</p>
---	--	---

実施結果を踏まえた今後の方向性

- SNSの活用等情報発信方法の抜本的見直しを目指す、学生等の現地派遣、自治体等へのアドバイス
- ▶ **来訪客の増加、観光を支える人材確保、当地への投資意欲を促進**
- 地域の事情に即したタイニーハウス整備、既存公共施設の転用にかかる施設整備プログラムの提案
- 上記による施設を活用した宿泊施設、短期~中期滞在施設のオペレーションスキームの検討
- 地域の豊富な食材を来訪客に提供できる飲食施設の誘致・整備
- ▶ **観光インフラを整え、運営事業者が健全な経営を行えるよう側面支援**
- ▶ **ハード整備、ソフト事業(短~中期滞在プログラム等)での外部事業者との連携・協力**

研究支援部門

4月

- 2023年度小樽商科大学出版会出版企画提案書及び出版支援の募集(2022年12月23日～2023年8月31日)
- グローカルプロジェクト推進公募開始(募集期間：4月11日～5月12日)

5月

- 2023年度研究支援部門支援事業 募集開始
 - ◇ 国際学会等発表支援
 - ◇ 学術論文外国語添削料補助
 - ◇ 大学院生学会等発表支援
 - ◇ 科研費A評価再チャレンジ支援
 - ◇ 登録研究会支援
- 重点領域研究支援事業を開始

7月

- 商学討究第74巻1号刊行
- 2023年度科研費セミナー開催(3大学合同オンライン開催)
- 2024年度科研費申請書レビューサービス開始

9月

- 「研究活動スタート支援」再チャレンジ支援 開始

10月

- 2023年度科研費交付決定者対象説明会開催(オンライン)

11月

- 小樽商科大学出版会出版企画提案書採択通知(採択数：1件)

12月

- 商学討究第74巻2・3号及び人文研究第146輯刊行
- 2024年度小樽商科大学出版会出版企画提案書及び出版支援の募集(2023年12月8日～2024年8月30日)

2月

- グローカルプロジェクト「榎本石鹼の改良と商品化検証」および「榎本武揚と小樽商科大学の関わりを紐解く」において学内教員や市民を対象にしたシンポジウム開催



グローバルプロジェクトシンポジウムの様子

3月

- 2024年度研究支援部門 支援事業募集開始
 - ◇ 国際学会等発表支援事業
 - ◇ 学術論文外国語添削料補助
 - ◇ 大学院生学会発表支援
 - ◇ 科研費A評価再チャレンジ支援
 - ◇ 登録研究会支援
- 商学討究第74巻4号及び人文研究第147輯刊行
- 科研費勉強会(オンライン開催)
- グローカルプロジェクト成果報告会

グローバルプロジェクトは、グローバル時代における地域(北海道)の教育研究拠点として、地球規模の視野で考え、地域視点で行動するグローバル人材の育成に資する教育研究プロジェクトを学内公募し、研究費を助成している。

教育ビジョン・研究ビジョン・社会貢献ビジョンの3つのミッションに資するプロジェクトを対象とし、全学的に公募を行い、プロジェクトを実施した。(実施したプロジェクトの詳細は、P20参照。)

また新たな取り組みとして、プロジェクトの成果を発表する「グローバルプロジェクト成果報告会」を実施した。



グローバルプロジェクト成果報告会の様子

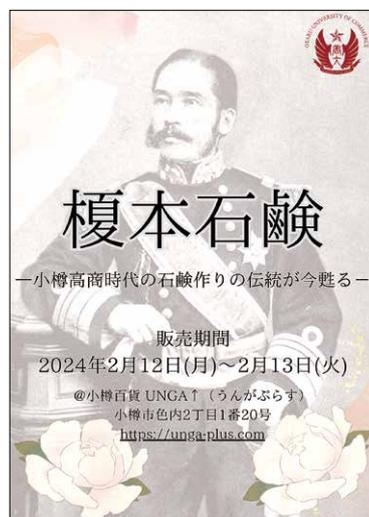
2023年度「グローバルプロジェクト推進公募事業」採択・実施事業一覧

CGSでは、本学の中長期ビジョン・戦略に資するプロジェクトに対して助成を行う学内公募事業「グローバルプロジェクト」を実施しています。2023年度に実施した事業は以下のとおりです。

採択プロジェクト名	プロジェクト代表者
区分A(1件あたり50万円を上限)	
榎本石鯨の改良と商品化検証 －化学・歴史学・商学による文理融合研究－	一般教育系 教授 沼田ゆかり
ニューロダイバーシティ・Web3.0時代における生業づくりエコシステム形成プロジェクト	アントレプレナーシップ専攻 准教授 藤原 健祐
区分B(1件あたり25万円を上限)	
北海道の侵略的外来植物が植食者に対する抵抗性を獲得するメカニズムの解明	一般教育系 准教授 片山 昇
小樽から世界へ －国際法模擬裁判JAPANCUPへの挑戦－	企業法学科 准教授 張 博一
小樽の地域資源としてのフェリー航路の大学生向け利活用のための取組：北信越の海運関連企業のインターンシップ企画に注目して	企業法学科 教授 小林 友彦
旭川家具産業集積における新規創業企業の成長とその意義	商学科 教授 林 松国
ソーシャルメディア時代における「道の駅」観光情報発信機能の強化	グローバル戦略推進センター 学術研究員 大湊 亮輔
榎本武揚と小樽商科大学の関わりを紐解く －附属図書館史料展示室再編に向けた自校史の再構築－	一般教育系 准教授 醍醐 龍馬
テキスト読み上げ音声合成のキャラクター「小春六花」を用いた小樽観光案内に関する調査	社会情報学科 教授 木村 泰知

PICK UP 1

榎本石鯨の改良と商品化検証 －化学・歴史学・商学による文理融合研究－



沼田教授が実施した「榎本石鯨の改良と商品化検証－化学・歴史学・商学による文理融合研究－」では、製作した榎本石鯨のテスト販売を行った。商品化を実現させ、地域活性化の新たな材料となることを目指す。

PICK UP 2

テキスト読み上げ音声合成のキャラクター「小春六花」を用いた小樽観光案内に関する調査



木村教授が実施した「テキスト読み上げ音声合成のキャラクター「小春六花」を用いた小樽観光案内に関する調査」では、小樽市の観光問題の課題解決に向けて、ChatGPTを用いた小樽観光案内システムを市内の運河プラザに設置し調査を行った。

グローバル教育・研究活性化基金のご案内

2022年4月、全学的な研究支援組織であるグローバル戦略推進センターを通じて本学の目標・戦略を達成することを目的として教育、グローバル教育・研究活性化基金を設立しました。

この基金は6つの使途から指定いただくものですが、「その他基金の目的達成に必要な事業への支援」とすることも可能です。2023年度につきましては、1件300,000円の寄附をいただきました。

6つの使途



使途 1

本学のグローバル教育活動への支援

本学では、グローバルな視野のもとローカルな視点から考え行動できる「グローバル人材」の育成に取り組んでいます。いただいたご支援は、学生がグローバル・ローカル双方の力を身に付けるための学外学修プログラムや、学生発スタートアップの支援等に役立てられます。



使途 2

本学の研究活動への支援

本学は単科大学でありながら経済学、商学、法学、情報科学、語学、人文自然科学等の多様な研究領域を有し、それらを生かした北海道・地域の課題解決に資するグローバル研究を強みとしています。いただいたご支援は、本学の北海道における研究拠点としての機能強化や、地域の具体的な課題に取り組むグローバル研究プロジェクト等に役立てられます。



使途 3

特定の企業等と行うプロジェクト事業への支援

いただいたご支援を活用し、寄附者(企業等)の目的に応じたプロジェクトを共同で実施します。
※プロジェクトの例は右ページの2022年度の実績を参照ください。



使途 4

本学が組織的に取り組む産学官連携・地域貢献活動への支援

本学は、企業・自治体との共同研究や、ニーズに応じたセミナーや教育プログラムの実施等、産学官連携・地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。いただいたご支援は、本学が産学官連携で取り組む共同研究課題への助成や、産学官連携による教育プログラム(本学学生のみならず地域住民等を対象とした学び直し)の実施等に役立てられます。



使途 5

本学の施設・環境整備への支援

本学では他大学に先駆けてアクティブラーニングを推進し、教室や機材の整備を行ってきました。現在はコロナ禍によりオンライン教育が急速に普及しています。いただいたご支援は、こうした学びの多様化に対応する教室やICT機器等の学修環境の整備に活用されます。



使途 6

本学のブランド力向上への支援

本学商学部は国公立大学最大の経済・商学系学部として、北海道内を中心に安定した入試倍率、高い就職率を誇ります。全国でのさらなる認知度向上を図り、より多様な人材が集まるキャンパスを実現するため、いただいたご支援は、本学の広報事業や周年事業に活用させていただきます。

データ集

こちらのデータ集では、2023年度におけるCGS各部門の成果等や教学IR室がデータ収集・分析等したデータの一部について、教学IR室から紹介します。

1. グローカル教育の推進

本学では、グローバル教育部門を中心に、グローバルな視野で考えローカルな視点で行動できる「グローバル人材」の育成に取り組んでいます。

グローバル人材育成のための新たな教育課程として、2021年度に設置した「グローバルコース」では、1学年20名を独自の入試制度により選抜し、留学を原則必修とするなど4年間を通じた徹底的なグローバル教育を行っています。(図1) また、グローバルコース合格者は「ギャップイヤープログラム」に参加することができます(最大5名を選抜)。ギャップイヤープログラムに参加する学生は1年間入学を猶予され、海外プログラム等に参加することで、国際感覚や自律的な学習習慣を身に付け、大学での学びや卒業後の展望について早期に目的意識を持つことが期待されています。

そのため、グローバルコースに所属する学生はその他の学生(昼間コース)と比較してTOEIC(※1)のスコアが高い傾向にあることがわかります。(図2~4 ※2)

※1. 昼間コース1年次後期の「英語ID」の成績評価のために実施する学内TOEIC IPテスト

※2. 図2~4の補足。グローバルコース(20名)とその他(445名)の学生入学定員数に大きな隔りがあることから、分布の状況を密度曲線で示しています。

図1 グローバルコース入学者

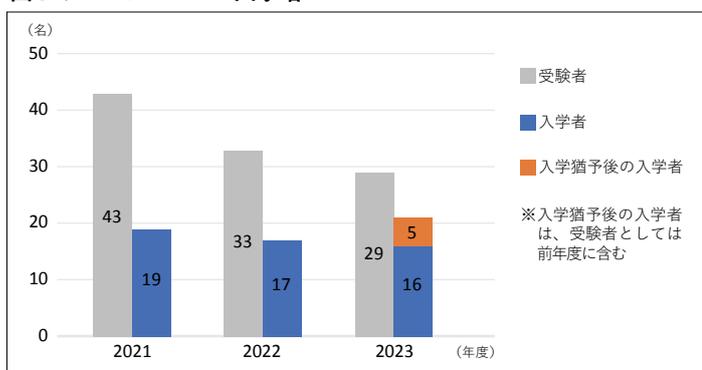


図2 2021年度入学者の1年次後期におけるTOEICスコア

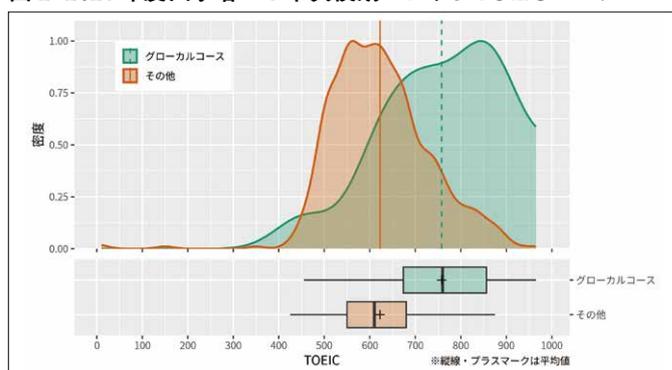


図3 2022年度入学者の1年次後期におけるTOEICスコア

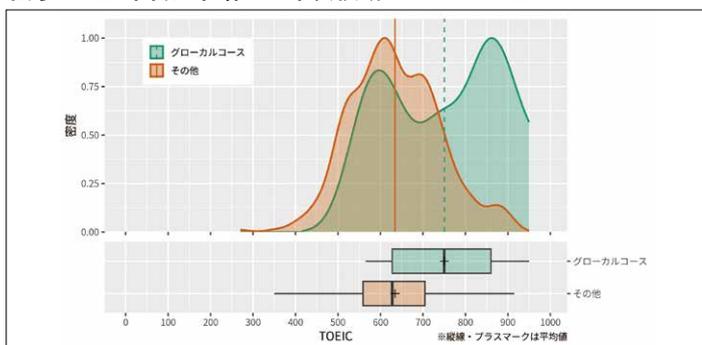
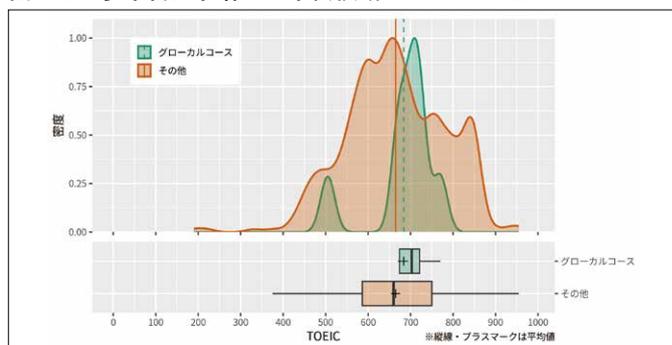


図4 2023年度入学者の1年次後期におけるTOEICスコア



2. 留学

これからの社会で必要とされる国際感覚や異文化を理解する力を養うため、グローバルコースに所属する学生はもちろん、より多くの学生に海外留学を経験してもらいたいと考えています。本学では20か国・地域、27大学と協定を結び、4週間以内の短期留学や最長1年間の長期留学など様々な留学制度を用意しており、様々な国・地域へ学生を派遣しています。また海外の協定校等からの留学生を受け入れ、キャンパスの国際化を進めています。

図5 派遣学生数(2023年度)

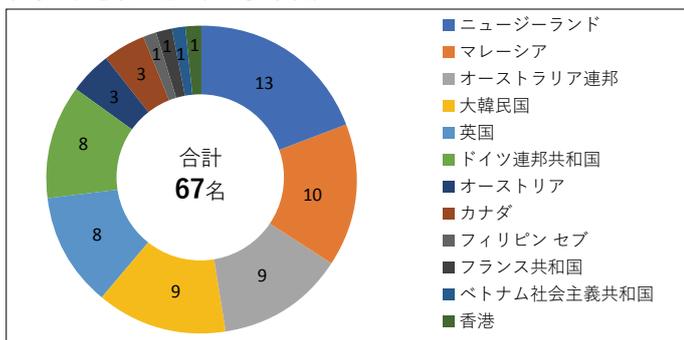
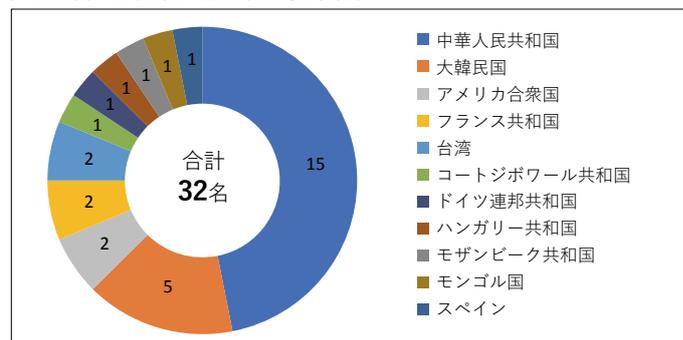


図6 外国人留学生数(2023年度)



3. 研究・産学官連携

産学官連携推進部門では、本学の開学以来の産学官ネットワークを活用し、学内の研究シーズと学外ニーズのマッチングを行うことで共同研究や受託研究に繋げてきました。(図7、図8)

研究支援部門では、科学研究費助成事業(科研費)の申請に対する支援や国際学会での発表支援等の教員の研究活動への支援事業を行っており、科研費獲得額が増加しています。(図9)

また、産学官連携推進部門では、道内外の企業、行政機関及び業界団体等からの相談に応じる「ビジネスサポート」を実施しています。ビジネスサポートの質向上、対応分野拡充のため、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタント(弁護士、税理士等のスペシャリスト12名(2023年3月末現在))を組織しており、相談件数は例年30件を超えています。(図10)

図7 研究助成としての外部資金獲得額(合計)

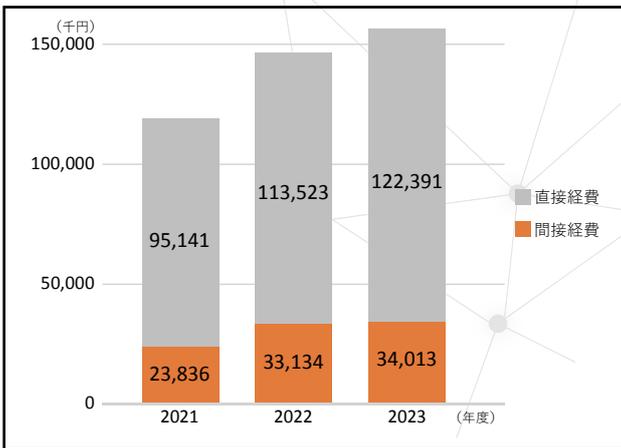


図8 研究助成としての外部資金獲得額(科研費を除く)

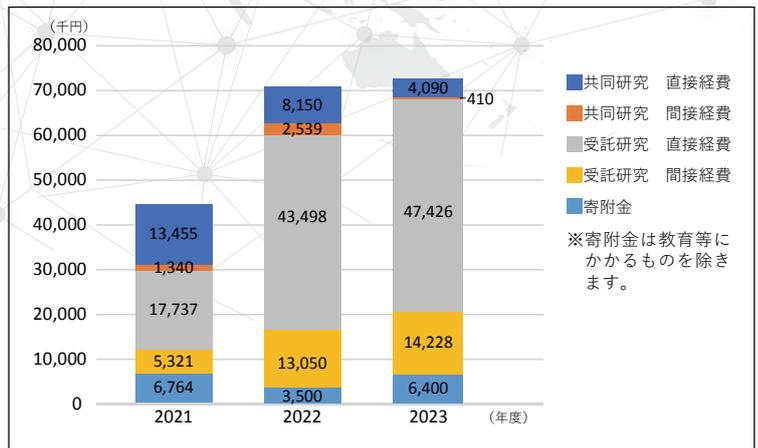


図9 研究助成としての外部資金獲得額(科研費)

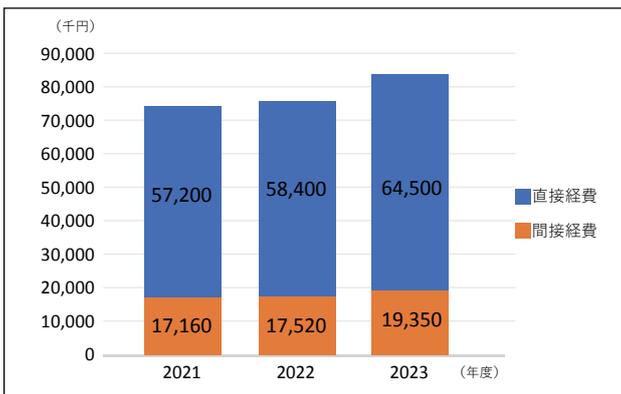
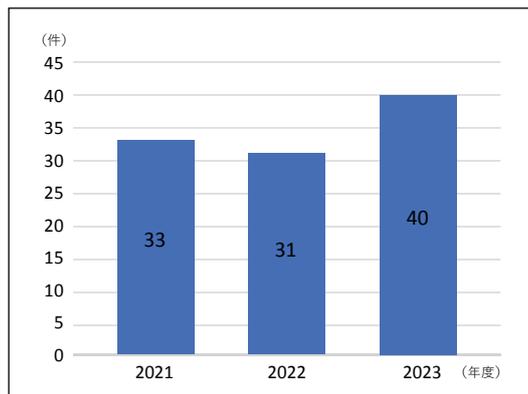
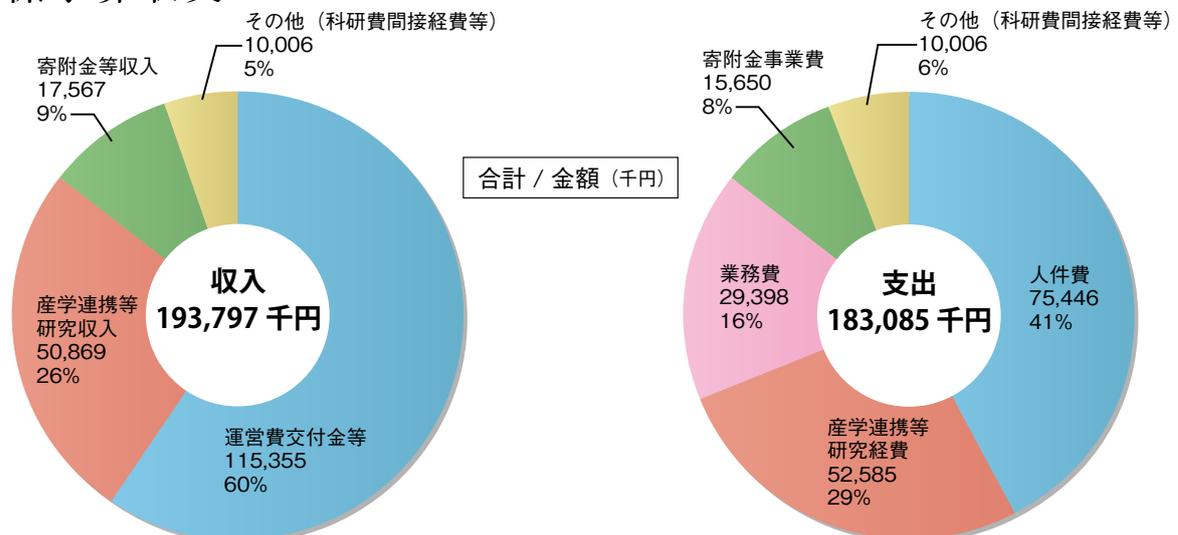


図10 ビジネスサポート相談件数



CGS 関係予算収支



CGS

Annual Report



グローバル戦略推進センター コラボルーム【C's】

産業界等のステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて、北海道の活性化に向けた新たなアイデアを見つけ出す場として活用。

※【C's】とは、想像 (creation)、挑戦 (challenge)、商業 (commerce)、協力・連携・共同作業 (collaboration) の頭文字である「C」と企業、大学が持つ新しい技術・材料・サービス (seeds) と需要 (need) を掛け合わせた愛称。



グローバルラウンジⅠ

様々な学生が多言語、異文化理解を深めるための拠点として活用。



グローバルラウンジⅡ

少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用。

小樽商科大学グローバル戦略推進センター年報 2023
2024年6月発行

小樽商科大学グローバル戦略推進センター
Center for Glocal Strategy
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
<https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/>